

政治・選挙に関する意識調査

平成26年5月

石川県選挙管理委員会

石川県明るい選挙推進協議会

第1章 概要

1 調査の目的

第23回参議院議員通常選挙を踏まえ、これまでの県選挙管理委員会・県明るい選挙推進協議会が実施してきた常時・臨時の啓発事業の効果や県内有権者の政治・選挙に関する意識などを調査し、今後の選挙啓発・政治意識の向上のあり方を検討するうえでの参考資料とする。

2 調査の概要

- (1) 調査対象 石川県内在住の有権者 1,000人
- (2) 抽出方法 層化二段無作為抽出法
第1段階：県内516投票区から100投票区を無作為抽出
第2段階：調査投票区の選挙人名簿から調査対象を無作為抽出
- (3) 調査方法 郵送調査法
- (4) 調査期間 平成25年10月30日～11月14日
- (5) 回収結果 394人（回答率：39.4%）

3 調査対象者抽出方法の概要

- (1) 標本の配分 各市町別における推定母集団数(H25.7.3現在の県内選挙人名簿登録者数)により、1,000の標本数を比例配分する。
- (2) 調査地点 調査地点：第一次抽出単位となる調査地点を各市町の投票区とする。
地点数：100（調査対象投票区を構成する市町の標本数より算定）

<地点の算出>

各市町における選挙人名簿登録者数/地点数 = 抽出間隔 を算出し、等間隔抽出法によって、該当選挙人が含まれる投票区を抽出する。

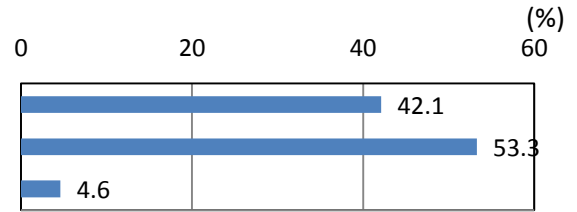
- (3) 調査対象者 調査地点において、選挙人名簿登録者数/標本数 = 抽出間隔 を算定し、等間隔抽出法によって、調査対象者を抽出する。

市町名	選挙人名簿登録者数	地点数	標本数	市町名	選挙人名簿登録者数	地点数	標本数
金沢市	366,163	38	387	野々市市	39,397	4	41
七尾市	48,198	5	51	川北町	4,637	1	5
小松市	87,349	9	92	津幡町	29,569	3	31
輪島市	25,984	3	27	内灘町	21,628	2	23
珠洲市	14,463	2	15	志賀町	19,397	2	21
加賀市	59,463	6	63	宝達志水町	12,005	1	13
羽咋市	19,746	2	21	中能登町	15,917	2	17
かほく市	28,147	3	30	穴水町	8,377	1	9
白山市	90,612	10	95	能登町	17,541	2	18
能美市	38,712	4	41	合計	947,305	100	1,000

第2章 調査回答者の属性

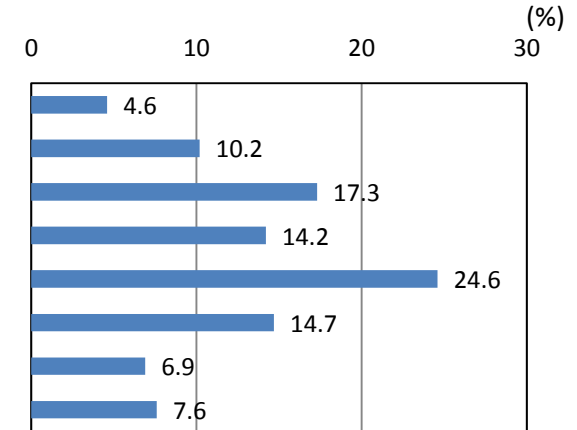
■性別

	基数	構成比
1 男性	166	42.1%
2 女性	210	53.3%
(無回答)	18	4.6%
全 体	394	100.0%



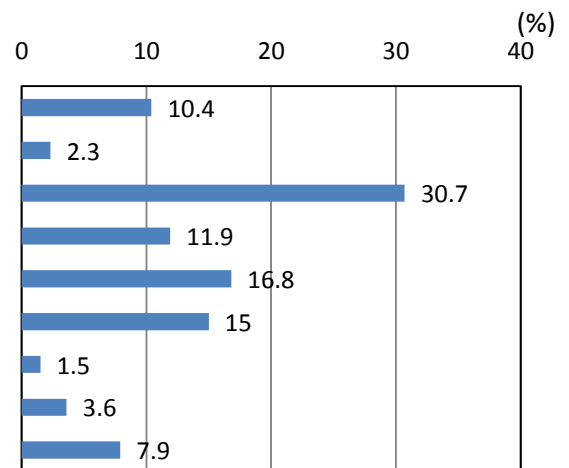
■年齢

	基数	構成比
1 20代	18	4.6%
2 30代	40	10.2%
3 40代	68	17.3%
4 50代	56	14.2%
5 60代	97	24.6%
6 70代	58	14.7%
7 80歳以上	27	6.9%
(無回答)	30	7.6%
全 体	394	100.0%



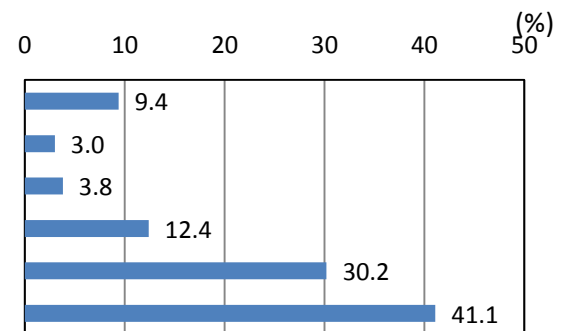
■職業

	基数	構成比
1 自営業	41	10.4%
2 家の仕事を手伝っている	9	2.3%
3 お勤め(会社員や公務員や団体職員)	121	30.7%
4 パートやアルバイト	47	11.9%
5 主夫または主婦	66	16.8%
6 仕事はしていない	59	15.0%
7 学生	6	1.5%
8 その他	14	3.6%
(無回答)	31	7.9%
全 体	394	100.0%



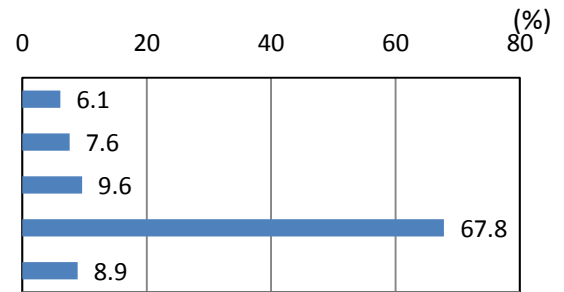
■勤続年数

	基数	構成比
1 仕事はしているが勤めではない	37	9.4%
2 1年未満	12	3.0%
3 3年未満	15	3.8%
4 3年以上	49	12.4%
5 10年以上	119	30.2%
(無回答)	162	41.1%
全 体	394	100.0%



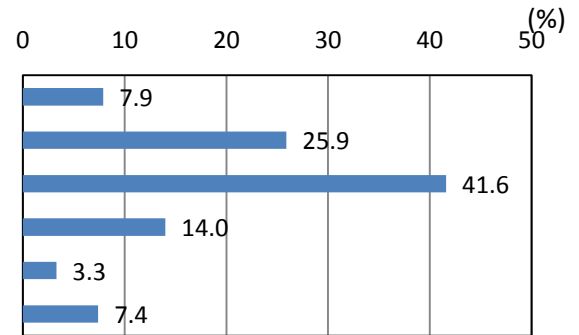
■居住年数

	基数	構成比
1 3年以下	24	6.1%
2 4～10年	30	7.6%
3 11年～20年	38	9.6%
4 21年以上	267	67.8%
(無回答)	35	8.9%
全 体	394	100.0%



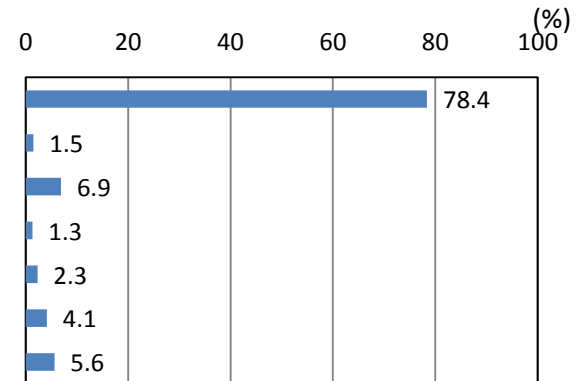
■世帯

	基数	構成比
1 一人世帯（単身）	31	7.9%
2 一世帯世帯（夫婦だけ）	102	25.9%
3 二世帯世帯（親と子）	164	41.6%
4 三世帯世帯（親と子と孫）	55	14.0%
5 その他	13	3.3%
(無回答)	29	7.4%
全 体	394	100.0%



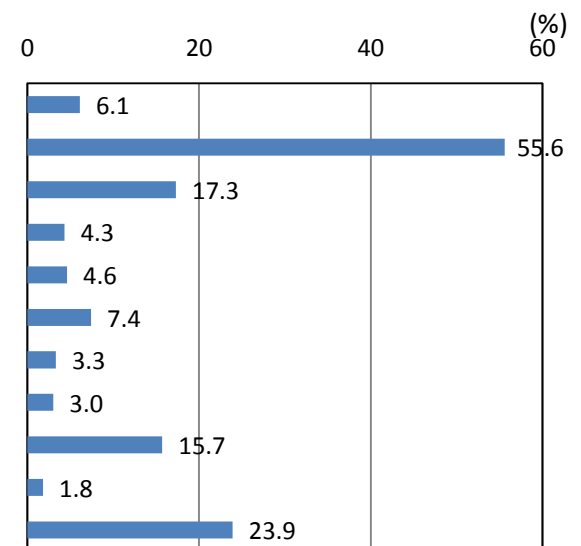
■住まい

	基数	構成比
1 持ち家（一戸建て）	309	78.4%
2 持ち家（共同住宅・分譲マンションなど）	6	1.5%
3 民間の賃貸住宅（貸家・アパートなど）	27	6.9%
4 公営・公団・公社の賃貸住宅	5	1.3%
5 勤め先の供給住宅（社宅・寮）	9	2.3%
6 その他	16	4.1%
(無回答)	22	5.6%
全 体	394	100.0%



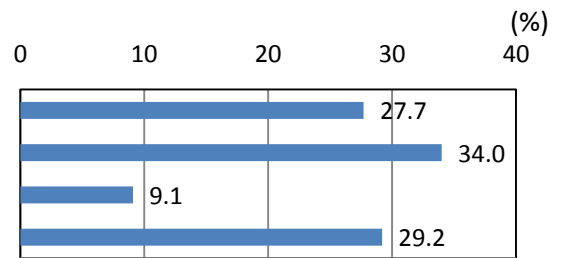
■加入団体

	基数	構成比
1 政党や政治家の後援会	24	6.1%
2 町内会	219	55.6%
3 婦人会・青年団・老人クラブ	68	17.3%
4 P T A	17	4.3%
5 農協・漁協その他の農林漁業団体	18	4.6%
6 労働組合	29	7.4%
7 商工業関係の経済団体	13	3.3%
8 宗教関係の団体	12	3.0%
9 スポーツ・同好会・趣味のグループ	62	15.7%
10 市民運動等の団体・N P O	7	1.8%
11 どれにも加入していない	94	23.9%



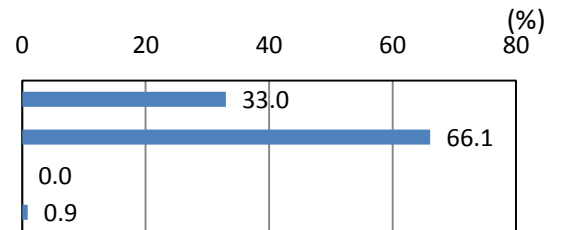
■支持政党

	基数	構成比
1 支持政党あり	109	27.7%
2 支持政党なし	134	34.0%
3 わからない	36	9.1%
(無回答)	115	29.2%
全 体	394	100.0%



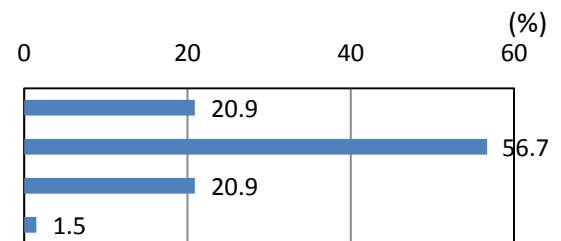
■支持する度合い（支持政党ありの回答者のみ）

	基数	構成比
1 強く支持している	36	33.0%
2 それほどでもない	72	66.1%
3 わからない	0	0.0%
(無回答)	1	0.9%
全 体	109	100.0%



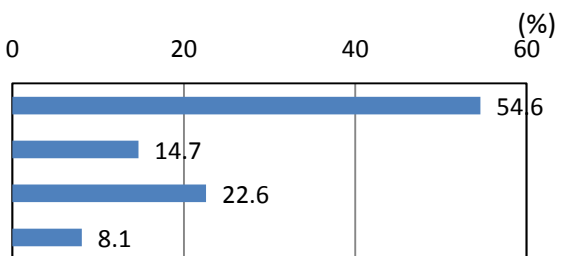
■好みの政党（支持政党なしの回答者のみ）

	基数	構成比
1 好きな政党がある	28	20.9%
2 好きな政党がない	76	56.7%
3 わからない	28	20.9%
(無回答)	2	1.5%
全 体	134	100.0%



■不支持政党

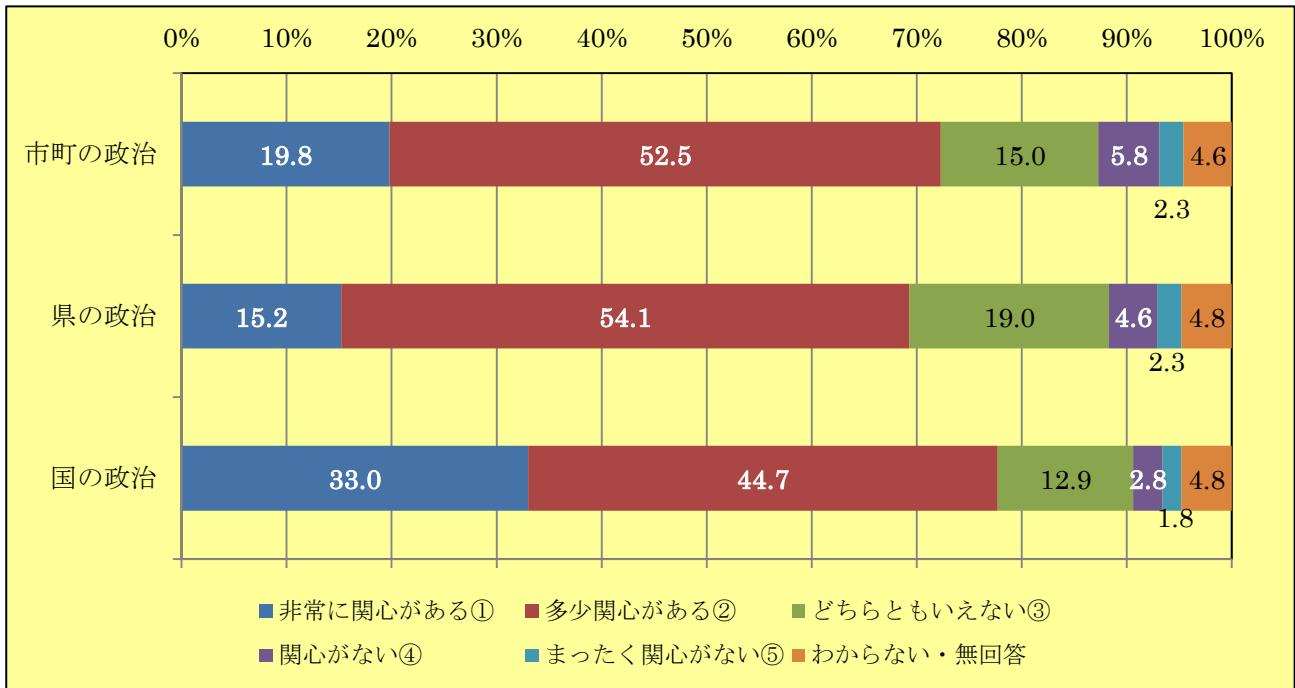
	基数	構成比
1 支持したくない政党がある	215	54.6%
2 支持したくない政党はない	58	14.7%
3 わからない	89	22.6%
(無回答)	32	8.1%
全 体	394	100.0%



第3章 調査結果

1 政治に対する関心及び意識

(1) 政治への関心度



<国の政治への年代別関心度>

(単位: %)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	全体
関心あり (①+②)	66.6	72.5	77.9	78.6	82.5	77.6	77.8	77.7

○「関心がある（計）」が7割以上

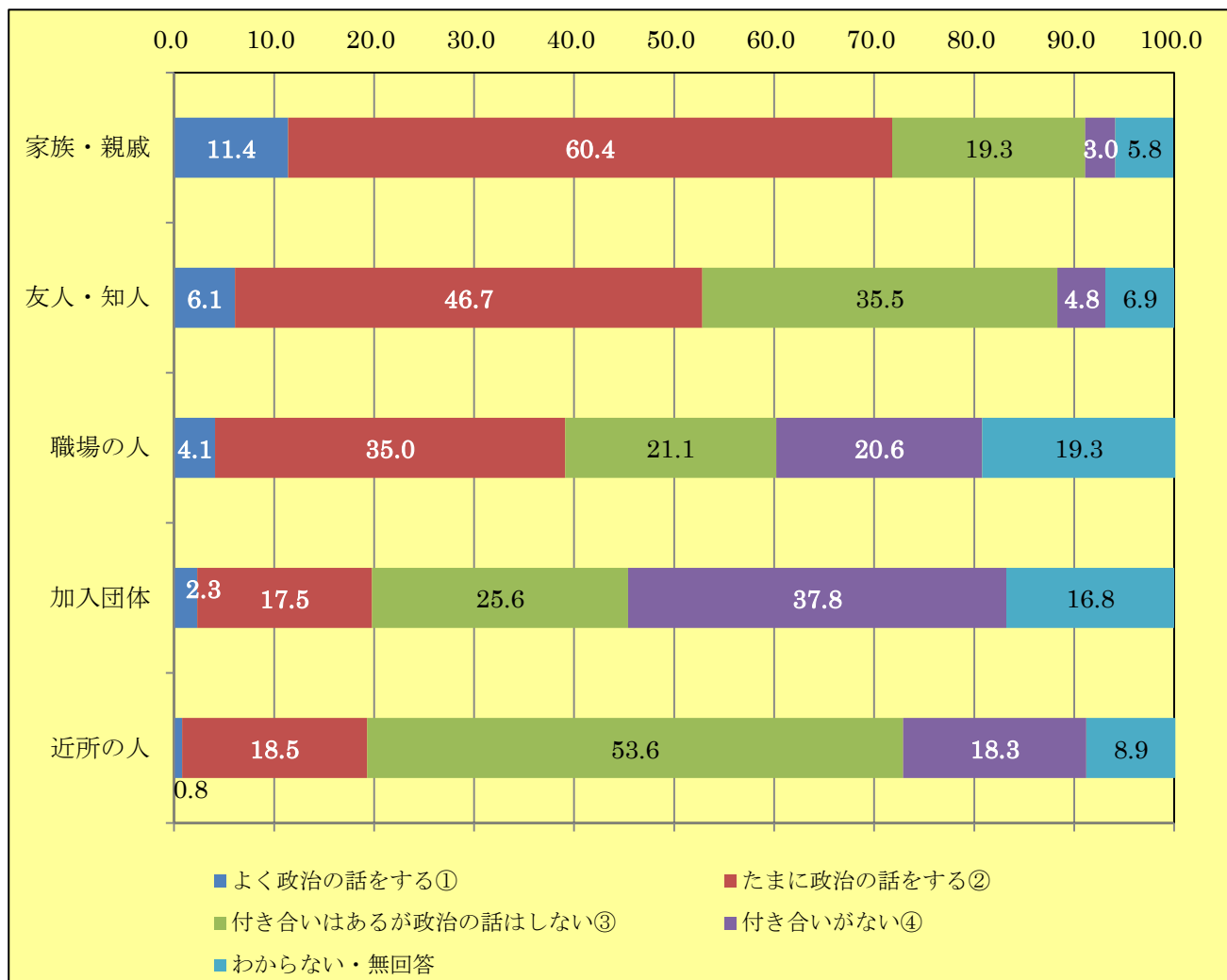
日本の国の政治への関心度は、「非常に興味がある」(33.0%)と「多少興味がある」(44.7%)を合わせた「関心がある(計)」(77.7%)が7割以上となっている。また、関心があるのは、「国の政治」(77.7%)、「市町の政治」(72.3%)、「県の政治」(69.3%)の順となった。

○「関心がある（計）」が最も高いのは60代

「関心がある(計)」と回答した者を年齢別で見ると、20代が66.6%と最も低く、60代が82.5%と最も高くなった。

(2) 政治についての話

(単位：%)



※四捨五入誤差のため、構成比の合計は99.9または100.1となる。以下同様の場合がある。

○家族・親戚間では「政治の話をする（計）」が7割以上

家族・親戚では、「よく政治の話をする」(11.4%)と「たまに政治の話をする」(60.4%)を合わせた「政治の話をする(計)」(71.8%)が7割以上となっている。また、政治についての話をするのは、「家族・親戚」(71.8%)、「友人・知人」(52.8%)、「職場の人」(39.1%)、「加入団体の人」(19.8%)、「近所の人」(19.3%)の順となった。

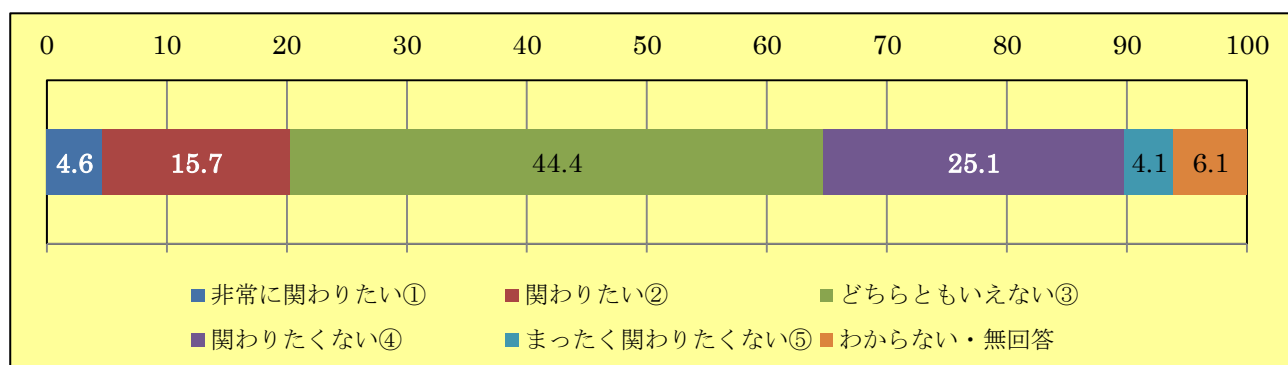
○加入団体間では「付き合いがない」が4割弱

加入団体の人とは、「付き合いがない」(37.8%)が4割弱となっている。当該回答者のうち、町内会に加入しているのは約5割であった。また、当該回答者の男女別では、女性(57.1%)が男性(42.9%)を上回った。

○近所の人とは、5割以上が「付き合いはあるが政治の話はしない」

(3) 政治的な事項への関与の意思

(単位:%)



<年代別での政治的事項への関与の意思>

(単位:%)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	全体
関わりたい (①+②)	40.0	31.8	47.2	37.5	46.4	37.5	25.0	41.0
関わりたく ない(④+⑤)	60.0	68.2	52.8	62.5	53.6	62.5	75.0	59.0

<男女別での政治的事項への関与の意思>

(単位:%)

	関わりたい (①+②)	関わりたくない (④+⑤)
男	50.5	49.5
女	30.9	69.1

○政治的事項に「関わりたい (計)」と考えているのは2割

政治的な事項について、「非常に関わりたい」(4.6%)と「関わりたい」(15.7%)を合わせた「関わりたい (計)」(20.3%)は2割となっている。その一方で、「関わりたくない」(25.1%)と「まったく関わりたくない」(4.1%)を合わせた「関わりたくない (計)」(29.2%)は3割となっている。

○年代別で政治的事項に「関わりたい (計)」と考えているのは40代

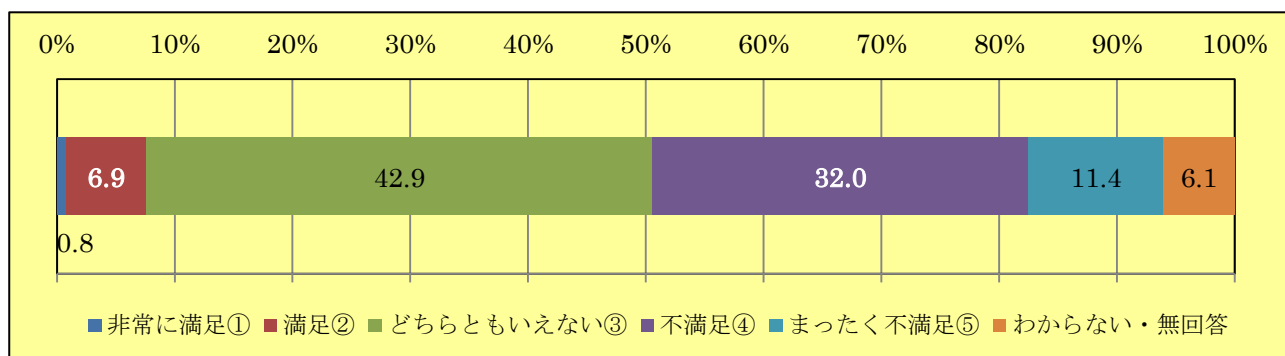
「関わりたい (計)」と回答した者を年齢別で見ると、40代が47.2%と最も高く、80歳以上が25.0%と最も低い結果となった。

○男女別では政治的事項に「関わりたい (計)」と考えているのは男性

「関わりたい (計)」と回答した者を男女別で見ると、男性が5割で女性の3割を上回っている。

(4) 政治への満足度

ア 現在の政治

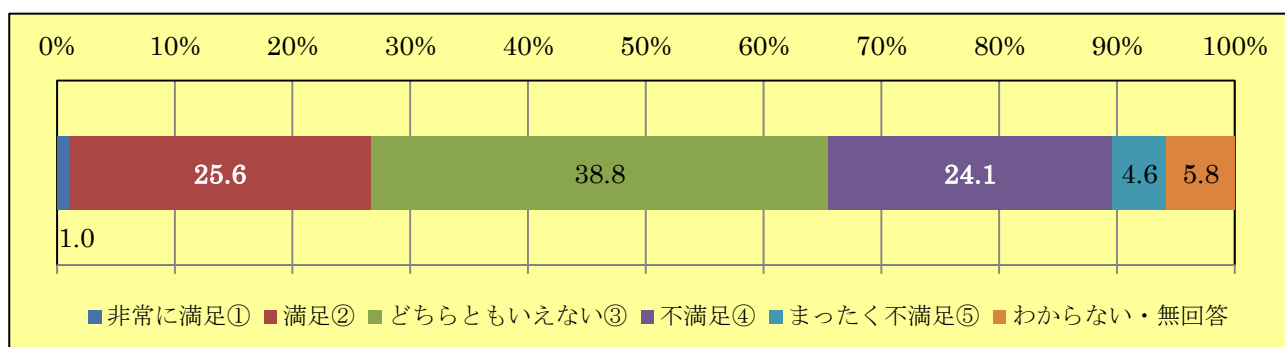


<政治への満足度と投票行動について>

		参議選での投票行動		計
		投票した	投票しなかった※	
政治への満足	満足 (①+②)	11.4%	3.5%	14.9%
	不満足 (④+⑤)	66.7%	18.4%	85.1%
計		78.1%	21.9%	100.0%

※投票しなかったは「無回答」を含む。以下同様とする。

イ 自身の生活



○現在の政治に「不満足（計）」であるのは4割以上

現在の政治に対して、「非常に満足」(0.8%)と「満足」(6.9%)を合わせた「満足(計)」(7.7%)は1割未満であるのに対し、「不満足」(32.0%)と「まったく不満足」(11.4%)を合わせた「不満足(計)」(43.4%)は4割以上となっている。

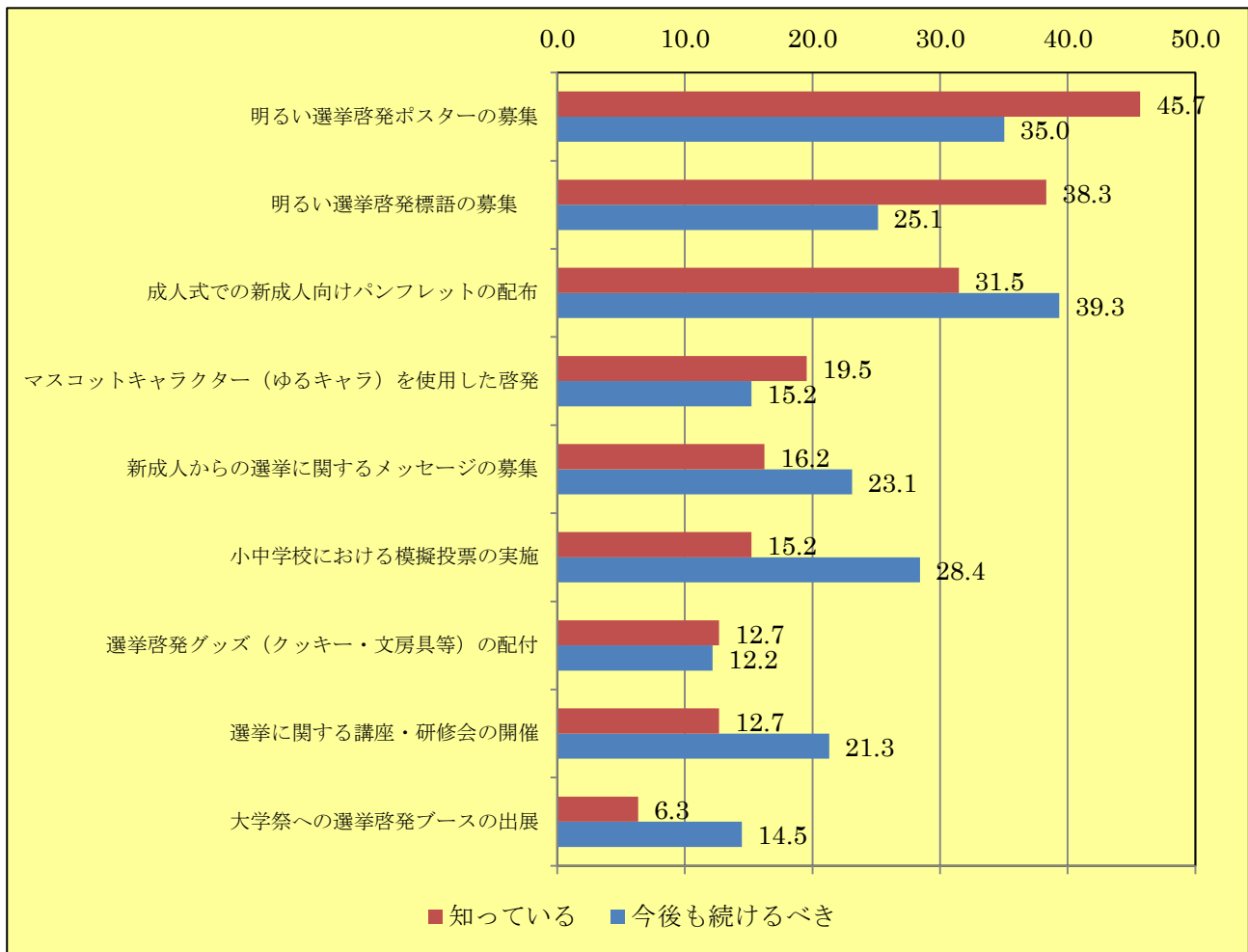
○自身の生活に、4人に1人以上が「満足（計）」している

自身の生活について、「非常に満足」(1.0%)と「満足」(25.6%)を合わせた「満足(計)」(26.6%)が、4人に1人以上となり、現在の政治に対する満足度と自身の生活に対する満足度は、必ずしも一致しないとの結果が得られた。

2 常時・臨時啓発

(1) 常時啓発

(単位：%)



○最も認知されている取組みは、明るい選挙啓発ポスターの募集

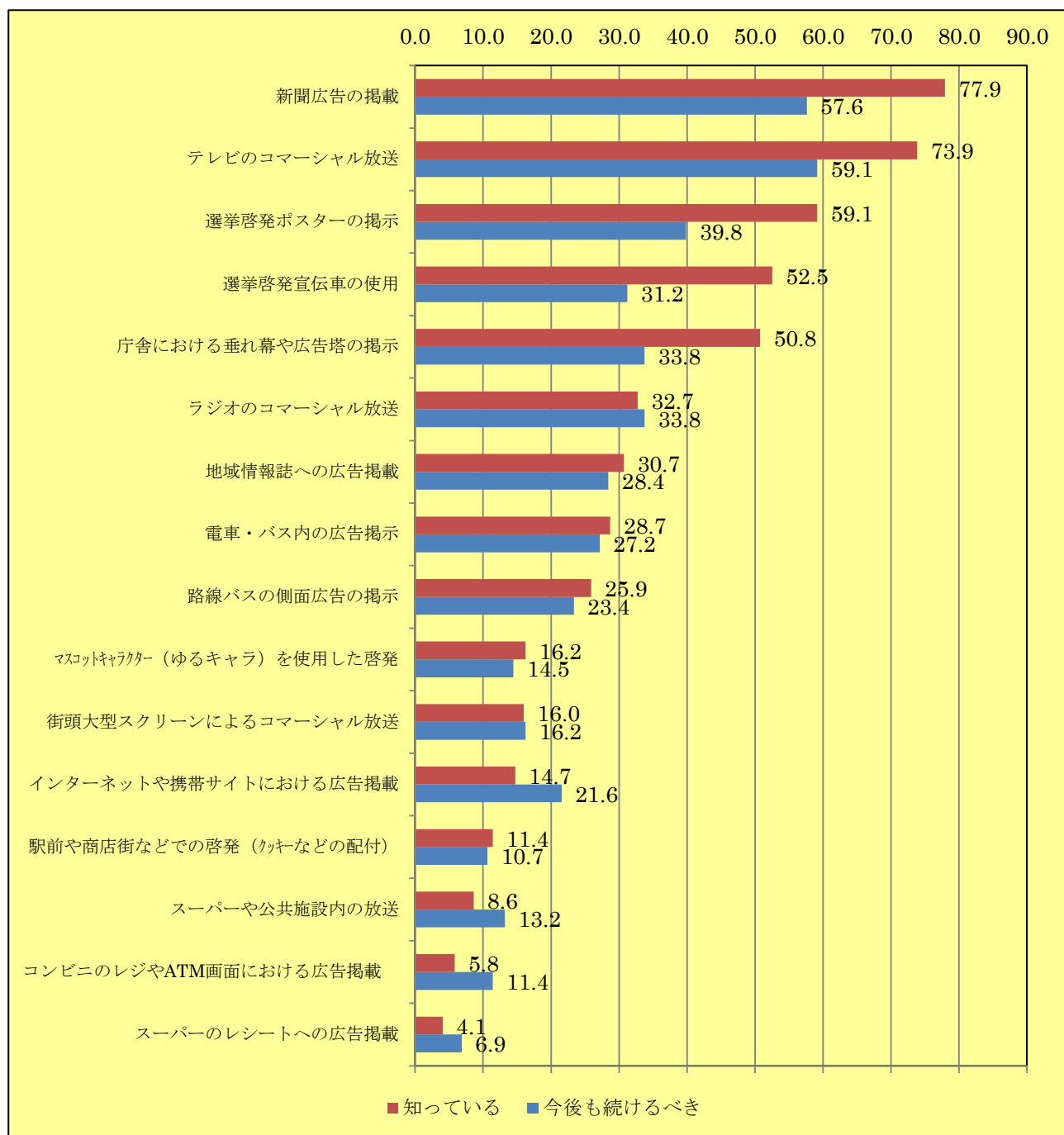
常時啓発のうち、認知されている割合が高かった順では、「明るい選挙啓発ポスターの募集」(45.7%)、「明るい選挙標語の募集」(38.3%)、「成人式での新成人向けパンフレットの配布」(31.5%)となった。

○今後も続けるべきとの意見が多かった取組みは、成人式での新成人向けパンフレットの配布

常時啓発のうち、今後も続けるべきとの回答が多かった取組みは、「成人式での新成人向けパンフレットの配布」(39.3%)、「明るい選挙啓発ポスターの募集」(35.0%)、「小中学校における模擬投票の実施」(28.4%)となった。特に、「模擬投票」については、今後も続けるべきとの回答割合が認知度を、13.2ポイント上回っており、今後、同事業を継続・拡充することにより、啓発効果の向上が期待される場所である。

(2) 臨時啓発

(単位: %)



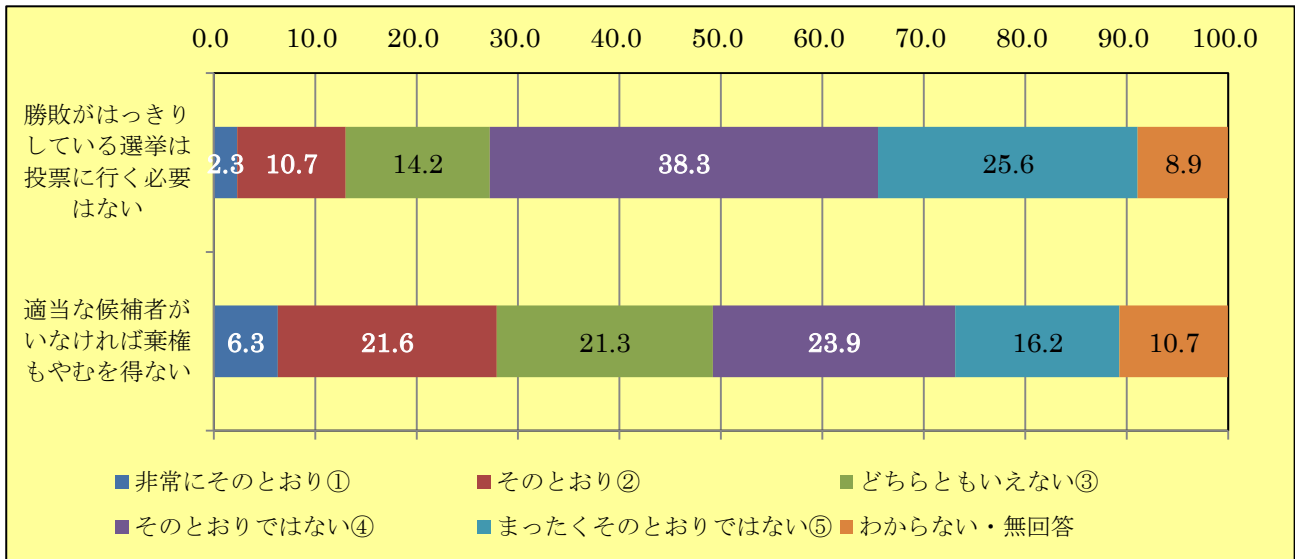
○最も認知されている取組みは、新聞広告の掲載

臨時啓発は、選挙期日等を周知することが主たる目的であることから、認知度が特に重要視されるものである。臨時啓発のうち、認知度が高いとされた取組みは、「新聞広告の掲載」(77.9%)、「テレビのコマーシャル放送」(73.9%)、「選挙啓発ポスターの掲示」(59.1%)となった。他方、認知度が低いとされた取組みであっても、「スーパーや公共施設内の放送」(8.6%)や「スーパーのレシートへの広告掲載」(4.1%)は、民間企業等の協力により公費負担を伴わないことや「インターネットや携帯サイトにおける広告掲載」、「コンビニのレジやATM画面における広告掲載」は、認知度よりも今後も続けるべきとの回答割合が高く、継続することにより、効果の高まりが期待される。

3 選挙・投票に対する意識

(1) 選挙に対する意識

(単位: %)



<勝敗がはっきりしている選挙と投票行動について>

		参議選での投票行動	
		投票した	投票しなかった
投票に行く必要	あり (④+⑤)	85.3%	14.7%
	なし (①+②)	66.7%	33.3%

<適当な候補者がいない選挙と投票行動について>

		参議選での投票行動	
		投票した	投票しなかった
棄権	すべきでない (④+⑤)	89.9%	10.1%
	やむを得ない (①+②)	71.8%	28.2%

○勝敗がはっきりしている選挙に投票に行く「必要なし(計)」は約8人に1人

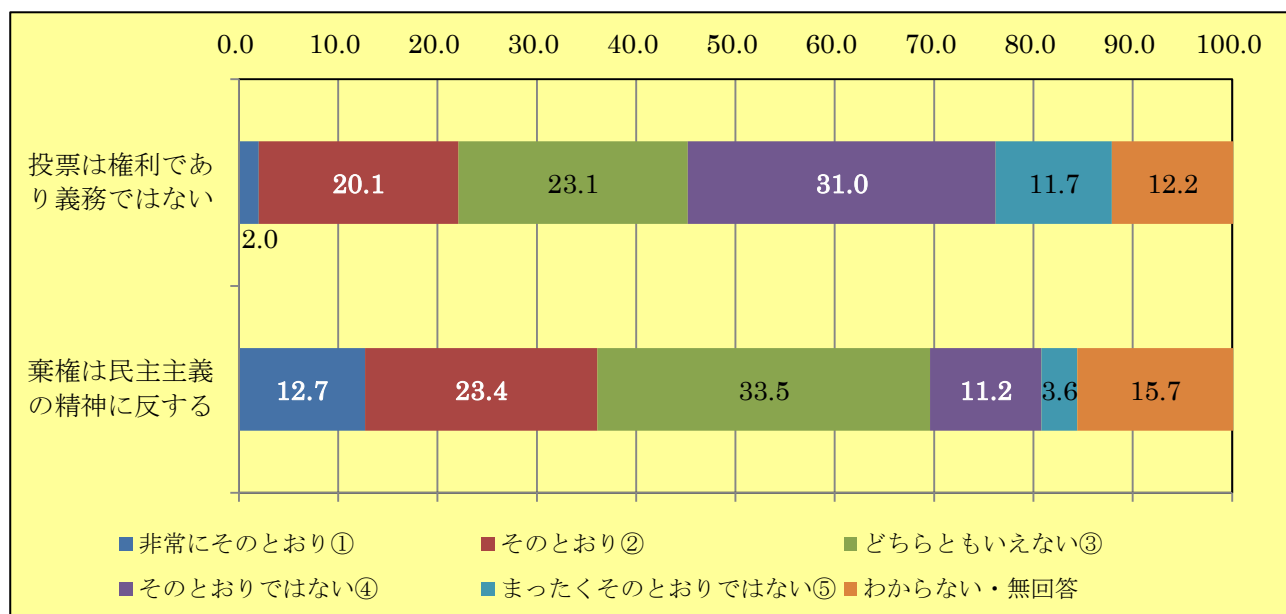
勝敗がはっきりしている選挙には投票に行く必要がないとの設問に対して、「非常にそのとおり」(2.3%)と「そのとおり」(10.7%)を合わせた「必要なし(計)」(13.0%)は約8人に1人となった。

○適当な候補者がいない選挙では「棄権もやむを得ない(計)」は3割弱

適当な候補者がいない選挙では棄権もやむを得ないとの設問に対し、「非常にそのとおり」(6.3%)と「そのとおり」(21.6%)を合わせた「棄権もやむを得ない(計)」(27.9%)が、3割弱であった。

(2) 投票に対する意識

(単位：%)



<年齢別での投票に対する権利及び義務の意識>

(単位：%)

投票は権利であり義務ではない	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	全体
そのとおり(①+②)	46.7	30.8	38.3	35.9	31.3	39.5	18.8	34.7
そのとおりではない(④+⑤)	53.3	69.2	61.7	64.1	68.8	60.5	81.3	65.3

<年齢別での棄権と民主主義の意識>

(単位：%)

棄権は民主主義の精神に反する	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	全体
そのとおり(①+②)	50.0	50.0	56.3	71.0	74.5	82.9	93.8	71.0
そのとおりではない(④+⑤)	50.0	50.0	43.8	29.0	25.5	17.1	6.3	29.0

○「投票は権利であり義務ではない(計)」は2割以上

投票は権利であり義務ではないとの設問に対して、「非常にそのとおり」(2.0%)と「そのとおり」(20.1%)を合わせた「投票は権利であり義務ではない(計)」(22.1%)は2割以上となった。

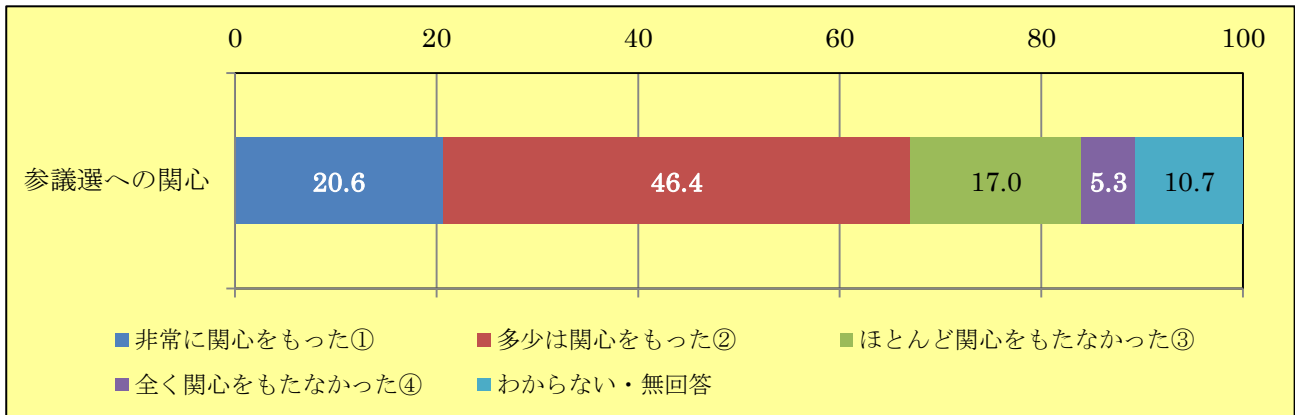
○「棄権は民主主義の精神に反しない(計)」は約7人に1人

棄権は民主主義の精神に反するとの設問に対し、「そのとおりではない」(11.2%)と「まったくそのとおりではない」(3.6%)を合わせた「棄権は民主主義の精神に反しない(計)」(14.8%)は、約7人に1人であった。

4 参議院議員通常選挙における投票行動及び意識

(1) 参議選への関心

(単位：%)



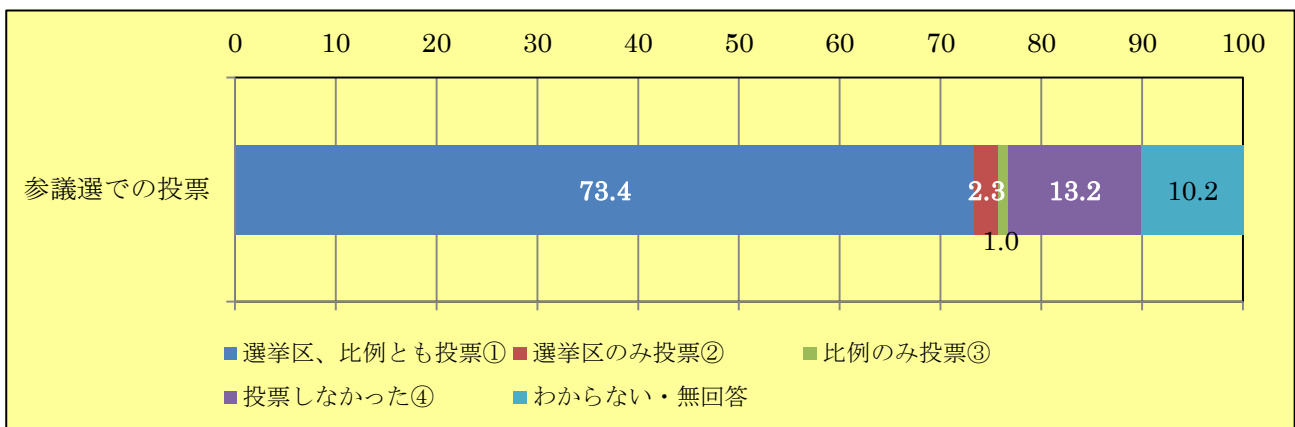
<世帯別での参議選への関心>

(単位：%)

	一人世帯 (単身)	一世代世帯 (夫婦のみ)	二世帯世帯 (親と子)	三世帯世帯 (親と子と孫)	全体
関心あり (①+②)	61.3	81.4	66.5	72.7	67.0

(2) 参議選での投票

(単位：%)



<世帯別での参議選での投票>

(単位：%)

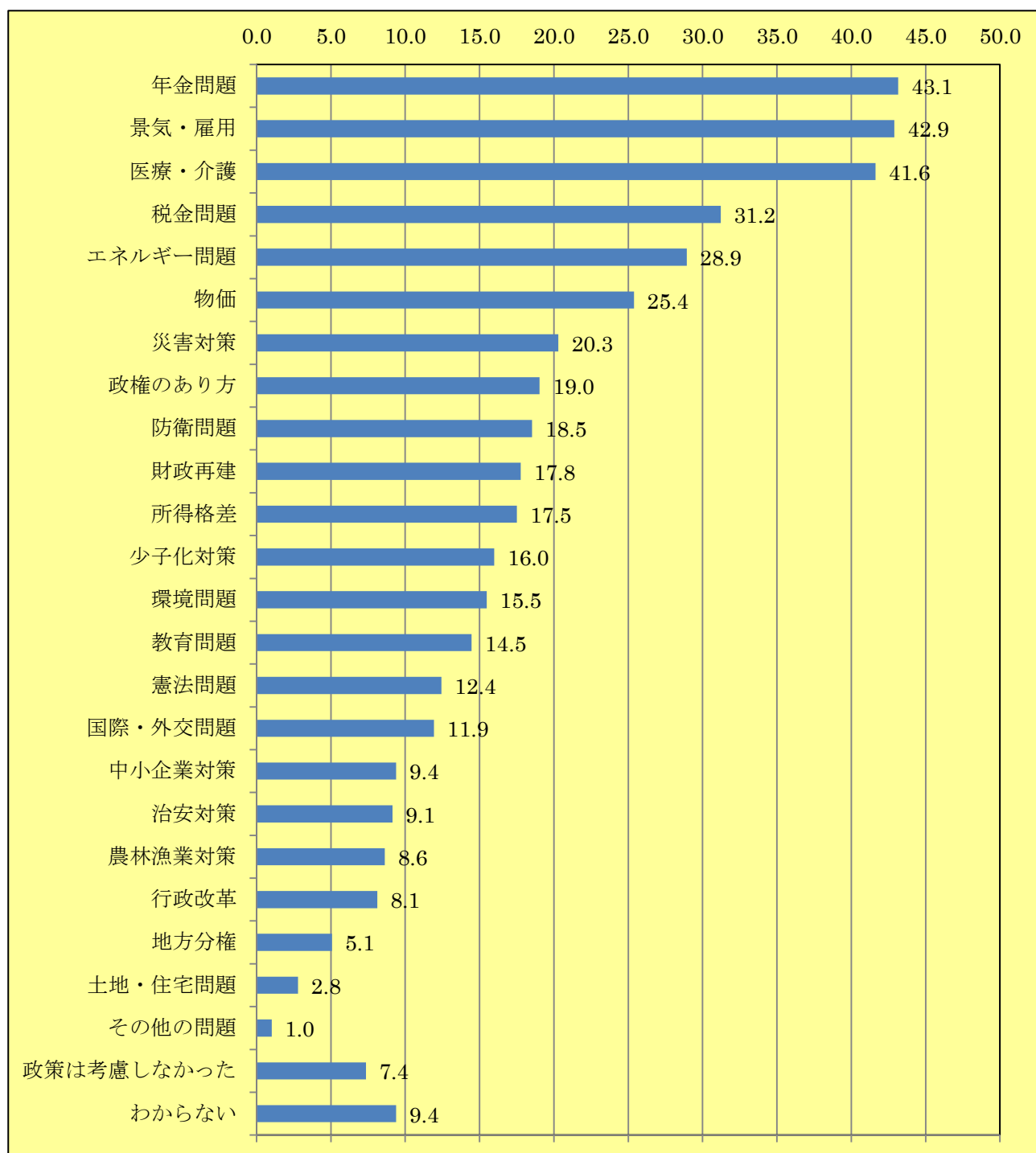
	一人世帯 (単身)	一世代世帯 (夫婦のみ)	二世帯世帯 (親と子)	三世帯世帯 (親と子と孫)	全体
投票した (①+②+③)	74.2	88.2	77.4	80.0	76.7

○参議選について「関心をもった(計)」は約3人に2人

参議選について、「非常に関心を持った」(20.6%)と「多少は関心を持った」(46.4%)を合わせた「関心をもった(計)」(67.0%)は、約3人に2人となった。

(3) 参議選で考慮した問題

(単位：%)

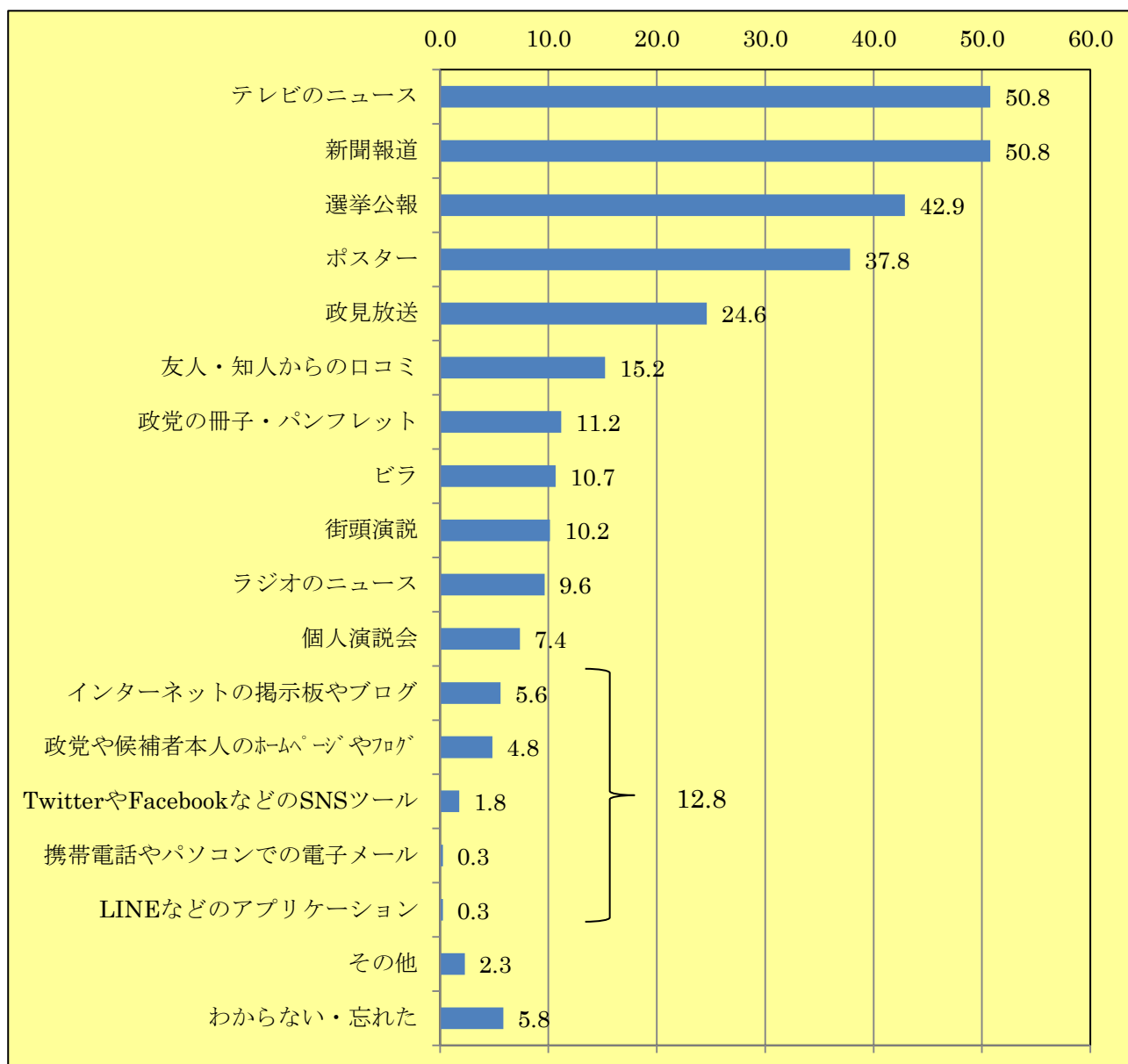


○参議選で最も考慮された問題は、「年金問題」

参議選において考慮された問題は、「年金問題」(43.1%)、「景気・雇用」(42.9%)、「医療・介護」(41.6%)の順となった。今回の参議選は、国会の衆参で多数派が異なる、いわゆる「ねじれ」が解消されるかが焦点とも言われていたが、「政権のあり方」(19.0%)を考慮したのは2割弱にとどまった。

(4) 参議選における候補者等の情報の入手先

(単位：%)



○候補者等の情報の入手先として活用されたのは、「テレビのニュース」、「新聞報道」

参議選において候補者等の情報入手先として最も活用されたものは、「テレビのニュース」及び「新聞報道」(50.8%)であり、「選挙公報」(42.9%)、「ポスター」(37.8%)が続いた。

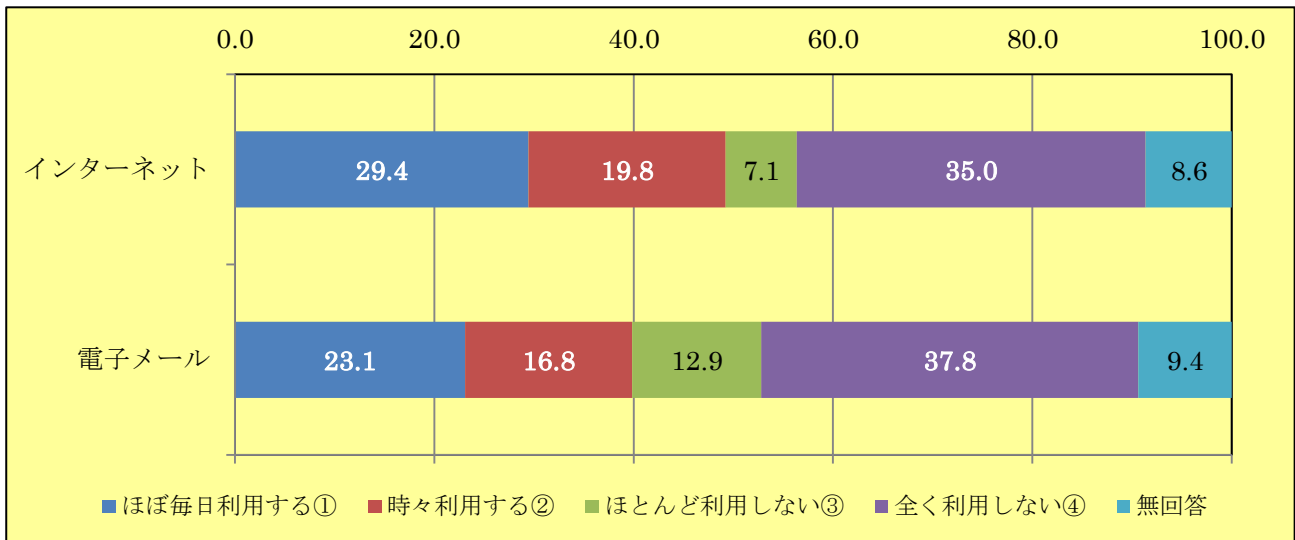
○インターネット等の情報入手先としての活用は低い水準にとどまる

今回の参議選は、インターネットを利用した選挙運動の解禁後、初めて執行された選挙であったが、インターネット等の活用によるものは1割程度と低い水準にとどまった。

5 インターネット等の利用

(1) インターネット及び電子メールの利用頻度

(単位：%)



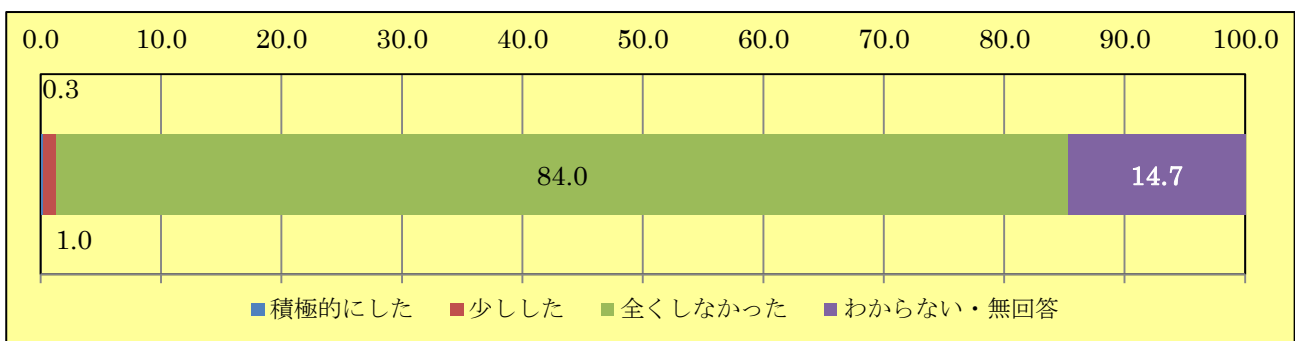
<年齢別でのインターネット等の利用割合>

(単位：%)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	全体
インターネット (①+②)	100.0	82.5	77.9	69.6	32.0	20.7	3.7	49.2
電子メール (①+②)	88.9	60.0	70.6	55.4	26.8	12.1	0.0	39.9

(2) 参議選でのインターネットによる選挙に関する発言

(単位：%)



○インターネットは約5割、電子メールは約4割が「利用する（計）」

インターネットについて「ほぼ毎日利用する」(29.4%)と「時々利用する」(19.8%)を合わせた「利用する(計)」(49.2%)は約5割であった。電子メールについては、「ほぼ毎日利用する」(23.1%)と「時々利用する」(16.8%)を合わせた「利用する(計)」(39.9%)は約4割であった。

○インターネットによる参議選に関する発言は「全くしなかった」が8割以上